

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	13,980	流動負債	4,681
現金及び預金	9,292	営業未払金	3,262
受取手形	114	リース債務	19
営業未収金	3,776	未払金	378
前払費用	95	未払費用	180
預け金	396	未払法人税等	434
繰延税金資産	188	未払消費税等	94
その他	122	前受金	7
貸倒引当金	△ 4	預り金	17
固定資産	19,233	賞与引当金	285
有形固定資産	16,368	固定負債	1,727
建物	7,032	リース債務	11
構築物	840	長期預り金	53
機械装置	529	退職給付引当金	1,014
船舶	25	役員退職慰労引当金	431
車輛運搬具	85	資産除去債務	217
工具器具備品	136	負債合計	6,408
土地	7,689	(純 資 産 の 部)	
リース資産	29	株主資本	26,427
無形固定資産	525	資本金	800
借地権	229	利益剰余金	25,627
ソフトウェア	274	利益準備金	200
その他	22	その他利益剰余金	25,427
投資その他の資産	2,339	別途積立金	24,490
投資有価証券	1,433	繰越利益剰余金	937
関係会社株式	144	評価・換算差額等	378
関係会社長期貸付金	10	その他有価証券評価差額金	378
長期前払費用	36		
繰延税金資産	333		
敷金	311		
その他	69		
貸倒引当金	△ 0	純資産合計	26,806
資産合計	33,214	負債・純資産合計	33,214

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業収益		34,405
営業原価		31,245
【 営業総利益 】		3,160
販売費及び一般管理費		1,548
【 営業利益 】		1,612
営業外収益		
受取利息	8	
受取配当金	67	
その他	106	182
営業外費用		
雑損失	0	0
【 経常利益 】		1,795
特別利益		
固定資産売却益	2	
関係会社株式売却益	51	53
特別損失		
固定資産除売却損	19	
減損損失	12	
投資有価証券評価損	48	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	199	
災害による損失	16	
その他	3	299
【 税引前当期純利益 】		1,549
法人税、住民税及び事業税	703	
法人税等調整額	△ 79	623
【 当期純利益 】		925

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	利 益 剰 余 金	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金
平成22年3月31日残高	800	200	24,180
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			310
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	310
平成23年3月31日残高	800	200	24,490

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成22年3月31日残高	641	25,021	25,821	434	26,255
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	△ 320	△ 320	△ 320		△ 320
別途積立金の積立	△ 310	—	—		—
当期純利益	925	925	925		925
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				△ 55	△ 55
事業年度中の変動額合計	295	605	605	△ 55	550
平成23年3月31日残高	937	25,627	26,427	378	26,806

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|--------------------|------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | ………… | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券
時価のあるもの | ………… | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | ………… | 移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|-----|------|---------|
| 貯蔵品 | ………… | 最終仕入原価法 |
|-----|------|---------|

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- | | |
|------|--|
| ………… | 定率法 |
| | 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物
(建物付属設備は除く)については定額法 |

(2) 無形固定資産

- | | |
|------|-----|
| ………… | 定額法 |
|------|-----|

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、10年にわたり均等償却しております。また、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)にわたり、均等償却しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)にわたり、それぞれ発生の翌期から均等償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が5百万円減少し、税引前当期純利益204百万円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,252百万円
2. 保証債務	
下記会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。	
大輪総合運輸株式会社	458百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	521百万円
長期金銭債権	10百万円
短期金銭債務	311百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	376百万円
営業原価	2,497百万円
その他営業取引高	116百万円
営業取引以外の取引高	16百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式	1,600,000株
2. 配当に関する事項	
(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当	320百万円
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 平成23年6月10日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する 事項を次のとおり提案しております。	
① 配当金の総額	464百万円
② 1株当たり配当額	290円
③ 基準日	平成23年3月31日
④ 効力発生日	平成23年6月11日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	116百万円
未払事業税	28百万円
業務委託費	28百万円
退職給付引当金	412百万円
役員退職慰労引当金	175百万円
減損損失	544百万円
資産除去債務	83百万円
関係会社株式評価損	20百万円
投資有価証券評価損	41百万円
その他	45百万円
繰延税金資産小計	1,495百万円
評価性引当額	△714百万円
繰延税金資産合計	781百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△259百万円
繰延税金資産の純額	521百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金調達は現在ございません。

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1)現金及び預金	9,292	9,292	—
(2)営業未収金	3,776	3,776	—
(3)預け金	396	396	—
(4)投資有価証券 其他有価証券	958	958	—
(5)営業未払金	(3,262)	(3,262)	—
(6)未払金	(378)	(378)	—
(7)未払法人税等	(434)	(434)	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)営業未収金並びに(3)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 営業未払金、(6)未払金及び(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 474百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額:投資其他資産 144百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル・倉庫物件(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	時価
4,891	7,903

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大塚ホールディングス(株)	被所有 直接 100%	業務支援の受入 役員の兼任	資金の貸借	457	預け金	396
				利息の受取	0		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) グループ内で効率的な運用を行うため、グループ内資金融通を行っております。取引金額には当
事業年度中の平均残高を記載しております。利息については、市場金利を勘案し、両社協議の上
決定しております。

2. 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大輪総合運輸(株)	所有 直接 71.4%	業務の委託 債務の保証	債務保証	458	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 大輪総合運輸(株)の銀行借入に対して債務保証を行っており、年率0.2%の保証料を受領しており
ます。

3. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	大塚製薬(株)	なし	業務の受託	倉庫業務 運送業務	10,166	営業未収金	982
				商品の購入	商品仕入	1,716	営業未払金
親会社の子会社	(株)大塚製薬工場	なし	業務の受託 役員の兼任	倉庫業務 運送業務	4,037	営業未収金	417
兄弟会社の子会社	大塚食品(株)	なし	業務の受託	倉庫業務 運送業務	3,603	営業未収金	355

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 倉庫料金、運送料金等については、市場実勢価格を勘案して交渉の上、決定しております。
(2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 役員	大塚 雄二郎 氏	なし	当代表取締役 親会社の取締役	有価証券 の取得	22	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 有価証券の取得価額については、当該株式会社の1株当たり純資産価額(2010年3月31日時点)
に基づき、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

16,753円81銭

1株当たり当期純利益

578円68銭

(資産除去債務に関する注記)

1. 資産除去債務の概要

当社は、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しているため、法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は16年から18年、割引率は1.9%から2.1%を採用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	212百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	—
当事業年度末残高	<u>217百万円</u>

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。